

適合証明書交付申請書

多治見市長 様

都市計画法施行規則第60条の規定により次の計画が都市計画法第 条第 項第 号の規定に適合していることの証明書(通)を交付願います。

年 月 日

申請者住所氏名

(名称及び代表者)

(電話 ー)

土地の所在地番 等	所在・地番	多治見市		
	地 目	公 簿 現 況		
	面 積	実 測 m ²		
区域・区分等	都市計画区域の区分	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域	用途地域の区分	
予定建築物 又は特定工作 物の概要	用途及び 使用区分	用途 () 使用区分(☐ 自己居住用 ☐ 自己業務用 ☐ その他)		
	建築面積	(既存) m ² 新設	延べ面積	(既存) m ² 新設
	工事種別	☐ 新築(新設) ☐ 増築(増設) ☐ 改築 ☐ 移築 ☐ 用途の変更 ☐ 仮設		
	構造	(既存 : 造 階建て) 新設 : 造 階建て		
当該許可等の 番号・年月日	許可 :	第 号	年 月 日	
	検 済 :	第 号	年 月 日	
許可の適用除外となる理由				
※ 受 付 印		※ 備 考		

※印欄は、記入しないこと。

連絡先 氏 名 :

T E L :

F A X :

都市計画法施行規則第60条の規定に基づく適合証明交付申請について

【60条適合証明とは】

60条適合証明とは、これから建築物を建築しようとする計画が、都市計画法の規定に適合していることを証する書面です。市街化区域における開発許可対象面積（1000 m²）以上の敷地又は市街化調整区域において建築確認を申請しようとする者は、建築基準法施行規則第1条の3第1項の規定により、建築確認申請書に60条適合証明書を添付しなければなりません。

【60条適合証明交付申請の手続方法】

60条適合証明書交付申請書（多治見市都市計画法施行細則第18号様式）に必要事項を記入のうえ、下表の図面等を添付し、正本1部・副本1部を開発指導課へ提出してください。

【添付図書】

図面等	明示すべき事項	縮尺	備考
事業計画説明書	□事業の目的(建築用途等) □利用方法及び管理形態 □適用除外になる理由(具体的に記載) □申請者及び設計者の記名、建築士番号		任意様式(A4判) (市街化区域の場合は添付不要)
付近見取図	□方位 □区域とその位置 □主要道路からの経路 □目標となる地物	1/2500 以上	
敷地現況平面図	□方位 □地形 □建築敷地の境界(朱書) □既存建築物及び擁壁等の形状及び配置並びに名称、天場レベル □地盤レベル(隣地界、道路含む) □地盤形状(法面表示等) □道路名、幅員 □写真方向	1/1000 以上	
土地利用計画図	□方位 □地形 □建築敷地の境界(朱書) □予定建築物及び擁壁等の形状及び配置並びに名称、天場レベル □残存建築物及び擁壁等の形状及び配置並びに名称、天場レベル □地盤レベル(隣地界、道路含む) □切土(茶)、盛土(緑)の区別(塗色) □地盤形状(法面表示等) □道路名、幅員 □造成計画断面図の切断位置(X-X'、Y-Y'等) □最終雨水枘及び排水路の位置、泥溜め深さ、最終排水口径	1/1000 以上	縮尺、レベル表示、配置方向等について敷地現況平面図と対照できるようにすること(造成がない場合は、図面兼用可)。
造成計画断面図 造成がない場合は現況断面図	□建築敷地の境界(朱書) □切土、盛土をする前後の地盤面 □切土(茶)、盛土(緑)の区別(塗色) □擁壁等の位置 □法面、擁壁及び崖の高さ、法面勾配及び保護方法、擁壁の構造 □予定建築物の位置	1/1000 以上	変化の著しい箇所についての縦断面、横断面とする。隣地、道路含む。
構造図	□新設する任意擁壁の構造図 □新設する排水施設の構造図	適宜	
現況カラー写真	□敷地の全景及び構造物の位置、形状が分かるもの □建築敷地の境界(朱書) □A4判台紙に貼り付け、又はA4判用紙に印刷し、番号を付ける □既存構造物の高さ、大きさが分かるもの		全景がわかるように4方向以上から撮影すること。
敷地実測図	□敷地面積の算定根拠となるもの	1/1000 以上	
委任状	□委任する内容 □委任者(申請者)の住所、氏名 □受任者(代理人)の住所、氏名 □委任年月日		○任意様式(A4判) ○申請手続を委任する場合に添付
建築物等の平面図	□方位 □各階平面図 □面積表(建築面積・延べ面積の算定根拠となるもの)	1/1000 以上	(市街化区域の場合は添付不要)
公図の写し	□方位 □建築敷地の境界(朱書) □正本には原本、副本にはコピーを添付		○法務局発行のもの ○申請日より3月以内に発行のもの
土地全部事項証明書	□正本には原本、副本にはコピーを添付		申請日より3月以内に発行のもの (土地区画整理区域内で仮換地中の場合は、添付不要)
その他市長が必要と認める図書	□都市計画法に基づく許可証、変更許可証、検査済証の写し □農林業従事者である旨の証明書(市街化調整区域で農家住宅等を建築する場合) □線引き前宅地であることを証する公的書類(市街化調整区域での増改築の場合) □既存建築物の建築年月及び延べ面積が確認できる公的書類(市街化調整区域での増改築の場合) □その他必要な書類		

※ 申請前に上表を用いて図面等が添付されているか確認し、本用紙を正本に添付してください。

※ 各図面に図面タイトル及び縮尺を記入し、設計者の記名をしてください。

※ 図面は、内容、寸法等が正確に読み取れるよう、分かりやすく描いてください。